

四半期報告書

(第29期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社ゴルフ・ドウ

さいたま市中央区上落合二丁目3番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ゴルフ・ドゥ
【英訳名】	GOLF・DO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 龍也
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	（048）851－3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 大井 康生
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	（048）851－3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 大井 康生
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所（セントレックス） （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1, 109, 620	1, 205, 871	4, 268, 592
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△2, 696	39, 454	18, 112
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	14, 707	36, 834	25, 788
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13, 632	37, 009	46, 826
純資産額 (千円)	453, 595	528, 185	486, 765
総資産額 (千円)	2, 452, 543	2, 498, 335	2, 335, 084
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	11. 86	29. 70	20. 79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	29. 00	—
自己資本比率 (%)	18. 1	20. 6	20. 4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含まれておりません。
3. 第28期、第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成25年9月13日) 等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期 (当期) 純利益」を「親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、昨年4月の消費税増税後の落ち込みから総じて回復傾向が持続しており、特に円安・株高傾向が続くなか、大企業を中心に企業収益・雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移してきました。一方で個人消費については、円安による物価上昇の影響により、実態経済の先行きとしては依然として不透明な状況が続いております。

ゴルフ業界におきましては、消費税増税の影響を大きく受けた前年同期との比較において新品市場における消費動向は大幅なプラスで推移しています。ただ、マークダウン品を求める比較的ライトユーザーの減少による客数減少が推察されます。しかしながら、メーカーサイドの値上げによる単価上昇基調があり、消費税増税の影響により特殊な動きとなっていますが、数量ベースでは需要減、単価上昇により金額ベースでは横ばいから微増基調という市況であります（矢野経済研究所YSPデータより）。また、ゴルフ場／練習場の利用者数は、前年同月比4月99.6％／96.5％、5月102.9％／100.3％（経済産業省「特定サービス産業動態調査」）とプレー人口は、堅調に推移しております。

このような経済状況のもと、直営事業におきましては、人材育成による接客力の向上、ゴルフ用品知識の向上に努め、お客様に感動を与える接客を目指してさまざまな施策を展開してまいりました。その結果、購入客数の増加、購入単価の上昇と順調なスタートを切ることができました。平成27年6月には神奈川県厚木市に直営店20店舗目となります「厚木店」をオープンしております。そして、フランチャイズ事業におきましては平成27年4月に「滋賀草津店」が移転リニューアル出店いたしました。同月「熊本東バイパス店」が物件契約期間満了により閉店いたしました。よって、平成27年6月末日現在の営業店舗数は全国で合計76店舗となっております。営業販売事業におきましても、円安が高止まりするなか、直輸入特価商材から国内特価商材へシフトし、中小型専門店や量販店への卸体制を確立、利益獲得に努めてまいりました。また、子会社のスクエアツウ・ジャパン株式会社は平成27年6月に「ゴルフ・ドゥ！山口防府店」を株式会社ブックレット社より営業譲受しております。なお、当社は株式会社CURUCURUと共同で、新会社「株式会社CURUCURU Reuse」を平成27年4月に設立し、女性ゴルファーに特化したEC専門サイトの平成27年10月オープンを目指して準備しております。当サイトでは、中古のレディースゴルフクラブはもちろんです。主として中古のレディースウェアを取り扱ってまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高12億5百万円（前年同四半期比8.7％増）、営業利益40百万円（前年同四半期営業損失2百万円）、経常利益39百万円（前年同四半期経常損失2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36百万円（前年同四半期比150.5％増）と増収増益を達成しました。また、売上高、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、第1四半期連結累計期間としては上場以来最高の業績となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

① 直営事業

当第1四半期連結累計期間における直営事業の売上高は8億56百万円（前年同四半期売上高は7億47百万円）となりました。また、セグメント利益は58百万円（前年同四半期セグメント利益は36百万円）となりました。

② フランチャイズ事業

当第1四半期連結累計期間におけるフランチャイズ事業の売上高は1億円（前年同四半期売上高は96百万円）となりました。また、セグメント利益は43百万円（前年同四半期セグメント利益は36百万円）となりました。

③ 営業販売事業

当第1四半期連結累計期間における営業販売事業の売上高は2億48百万円（前年同四半期売上高は2億66百万円）となりました。また、セグメント利益は4百万円（前年同四半期セグメント損失は3百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,400,000
計	4,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,311,300	1,311,300	名古屋証券取引所 （セントレックス）	単元株式数 100株
計	1,311,300	1,311,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	1,311,300	—	501,320	—	178,372

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 70,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,240,200	12,402	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	1,311,300	—	—
総株主の議決権	—	12,402	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ゴルフ・ドゥ	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号	70,900	—	70,900	5.41
計	—	70,900	—	70,900	5.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,494	534,628
売掛金	210,047	206,523
商品	1,014,167	992,996
繰延税金資産	28,434	30,585
その他	61,695	65,733
貸倒引当金	△1,515	△1,515
流動資産合計	1,690,323	1,828,952
固定資産		
有形固定資産	197,809	219,804
無形固定資産	41,718	52,740
投資その他の資産		
長期貸付金	70,100	64,400
投資有価証券	21,149	19,859
敷金及び保証金	157,160	159,489
建設協力金	120,243	117,591
その他	38,747	37,666
貸倒引当金	△2,167	△2,167
投資その他の資産合計	405,232	396,838
固定資産合計	644,761	669,383
資産合計	2,335,084	2,498,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,070	201,107
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	277,668	315,154
未払法人税等	12,321	7,067
賞与引当金	19,877	7,827
ポイント引当金	30,078	30,990
その他	145,024	151,647
流動負債合計	1,135,040	1,113,792
固定負債		
長期借入金	494,830	627,797
退職給付に係る負債	132,163	137,054
繰延税金負債	7,021	7,325
資産除去債務	36,465	40,880
その他	42,800	43,300
固定負債合計	713,279	856,357
負債合計	1,848,319	1,970,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,320	501,320
資本剰余金	178,372	178,372
利益剰余金	△230,318	△193,483
自己株式	△23,649	△23,649
株主資本合計	425,725	462,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,144	2,854
為替換算調整勘定	47,326	49,798
その他の包括利益累計額合計	51,470	52,653
新株予約権	9,570	9,570
非支配株主持分	—	3,401
純資産合計	486,765	528,185
負債純資産合計	2,335,084	2,498,335

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,109,620	1,205,871
売上原価	716,881	768,530
売上総利益	392,739	437,341
販売費及び一般管理費	394,825	397,276
営業利益又は営業損失(△)	△2,086	40,064
営業外収益		
受取利息	1,441	1,246
受取手数料	791	802
為替差益	547	180
その他	315	140
営業外収益合計	3,096	2,370
営業外費用		
支払利息	3,474	2,806
その他	231	174
営業外費用合計	3,706	2,980
経常利益又は経常損失(△)	△2,696	39,454
特別利益		
子会社株式売却益	23,812	—
特別利益合計	23,812	—
税金等調整前四半期純利益	21,116	39,454
法人税、住民税及び事業税	2,862	5,475
法人税等調整額	3,546	△1,847
法人税等合計	6,409	3,627
四半期純利益	14,707	35,826
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,008
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,707	36,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	14,707	35,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	866	△1,289
為替換算調整勘定	△1,941	2,472
その他の包括利益合計	△1,074	1,183
四半期包括利益	13,632	37,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,632	38,018
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,008

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社CURUCURU Reuseを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	12,202千円	11,909千円
のれんの償却額	—	70

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	747,581	96,037	266,000	1,109,620	—	—	1,109,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	129	△129	—
計	747,581	96,037	266,000	1,109,620	129	△129	1,109,620
セグメント利益又は損失 (△)	36,196	36,728	△3,988	68,936	△3,626	△67,396	△2,086

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	856,892	100,231	248,721	1,205,845	26	—	1,205,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	9,179	△9,179	—
計	856,892	100,231	248,721	1,205,845	9,205	△9,179	1,205,871
セグメント利益又は損失 (△)	58,728	43,035	4,060	105,824	△3,161	△62,598	40,064

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円86銭	29円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	14,707	36,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	14,707	36,834
普通株式の期中平均株式数(株)	1,240,400	1,240,321
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	29円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	29,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に定めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年5月26日 取締役会決議 第4回新株予約権 (総数300個)	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株式会社ゴルフ・ドゥ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 健 夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフ・ドゥの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフ・ドゥ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。